

予算決算常任委員会県土整備企業分科会提出資料

1 議案説明事項

- (1) 平成23年度三重県一般会計・特別会計予算について
【議案第2号, 11号, 12号関係】・・・1
- (2) 平成22年度三重県一般会計・特別会計補正予算について
【議案第54号, 64号関係】・・・3

2 所管事項

- (1) 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例の規定
による提出資料について・・・4

平成23年3月9日

県 土 整 備 部

平成23年度当初予算について

1 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年比
一 般 会 計	60,698,077	79,397,214	76.4%
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	234,964	104,601	224.6%
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	13,281,839	15,631,583	85.0%
合 計	74,214,880	95,133,398	78.0%

2 事業別総括表（一般会計+特別会計）

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年比
公 共 事 業	22,075,846	30,753,676	71.8%
直 轄 事 業	10,530,154	17,202,784	61.2%
県 単 事 業	14,847,235	19,833,927	74.9%
小 計	47,453,235	67,790,387	70.0%
災 害 復 旧 事 業	3,415,000	3,615,000	94.5%
受 託 事 業	651,269	568,886	114.5%
非 公 共 事 業	22,695,376	23,159,125	98.0%
合 計	74,214,880	95,133,398	78.0%

3 事業別明細表

(単位：千円)

区 分		平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年比
公 共 事 業	道 路 事 業	9,200,571	12,477,721	73.7%
	河 川 事 業	2,095,317	2,985,000	70.2%
	砂 防 事 業	2,214,280	3,111,000	71.2%
	海 岸 事 業	531,463	745,500	71.3%
	港 湾 事 業	663,936	1,221,900	54.3%
	都 市 計 画 事 業	1,540,633	1,778,000	86.6%
	住 宅 事 業	132,071	286,046	46.2%
	災 害 関 連 助 成 事 業	—	123,009	皆減
	(一 般 会 計 小 計)	16,378,271	22,728,176	72.1%
	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,697,575	8,025,500	71.0%
	合 計	22,075,846	30,753,676	71.8%
直 轄 事 業	道 路 事 業	8,196,314	12,841,000	63.8%
	河 川 事 業	1,922,088	3,398,884	56.6%
	砂 防 事 業	40,013	68,300	58.6%
	海 岸 事 業	105,750	242,000	43.7%
	港 湾 事 業	205,426	547,000	37.6%
	公 園 事 業	60,563	105,600	57.4%
	合 計	10,530,154	17,202,784	61.2%
県 単 事 業	建 設	7,170,374	9,830,670	72.9%
	新 設 ・ 改 良	5,045,583	7,508,670	67.2%
	更 新 ・ 修 繕	2,124,791	2,322,000	91.5%
	維 持	6,269,592	8,130,164	77.1%
	調 査	393,078	491,000	80.1%
	補 助 金 等	928,891	1,146,293	81.0%
	(一 般 会 計 小 計)	14,761,935	19,598,127	75.3%
	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	85,300	235,800	36.2%
	合 計	14,847,235	19,833,927	74.9%

平成22年度補正予算について

1 会計別総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	91,179,599	▲ 1,497,870	89,681,729
土 木 費	87,676,367	651,006	88,327,373
災害復旧費	3,503,232	▲ 2,148,876	1,354,356
特 別 会 計	16,328,437	458,508	16,786,945
港湾整備事業特別会計	106,405	—	106,405
流域下水道事業特別会計	16,222,032	458,508	16,680,540
合 計	107,508,036	▲ 1,039,362	106,468,674

2 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
公 共 事 業	一般会計	30,473,625	▲ 38,181	30,435,444
	下水道特会	8,292,190	▲ 176,613	8,115,577
	合 計	38,765,815	▲ 214,794	38,551,021
直 轄 事 業	一般会計	21,102,618	532,639	21,635,257
県 単 事 業	一般会計	20,050,519	▲ 14,274	20,036,245
	下水道特会	201,605	—	201,605
	合 計	20,252,124	▲ 14,274	20,237,850
災害復旧事業	一般会計	3,503,232	▲ 2,148,876	1,354,356
そ の 他 事 業	一般会計	16,049,605	170,822	16,220,427
	港湾特会	106,405	—	106,405
	下水道特会	7,728,237	635,121	8,363,358
	合 計	23,884,247	805,943	24,690,190
合 計	一般会計	91,179,599	▲ 1,497,870	89,681,729
	港湾特会	106,405	—	106,405
	下水道特会	16,222,032	458,508	16,680,540
	合 計	107,508,036	▲ 1,039,362	106,468,674

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由(目的・理由)	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	
1-1	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	70,000 (H23.4)	一般国道477号西浦バイパス道路改築事業による鉄道立体化の事業に要する経費を負担する。	(目的・理由) 道路改築事業による鉄道立体化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図るため。 (根拠) 「道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づき近鉄との協定書	①公共財 公共財である道路等の整備に係る費用を負担するものである。公益性を有している。	道路整備室	土木費	道路橋りょう新設改良費	事業名 道路整備・地域活力基盤創造事業費	
1-2	広域河川改修負担金	同上	279,000 (H23.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架替工事に要する経費を河川管理者として負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架替を行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図るため。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	①公共財 公共財である河川の改良に係る費用を負担するものである。公益性を有している。	河川・砂防室	同上	河川海岸費	広域河川改修費	
1-3	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	100,000 (H23.4)	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街地形成を図るため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備を図るものであり、公益性を有している。	都市政策室	同上	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理・地域活力基盤創造事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由(目的・理由)	公益性の判断及び理由	室(課)名	(部局名:県土整備部) (単位:千円)		
								款	項	支出科目
1-4	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪天王寺区上本町6丁目1番55号	754,000 (H23.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費を負担する。	①公共財 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図るため。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 道路等の整備に係る費用を負担するものであり、公益性を有している。	都市政策室	土木費	都市計画費	街路事業費 街路整備・地域活性化事業費 単街路事業費
1-5	下水道普及率アップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	57,480 (H23.9)	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	①公共財 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道室	同上	同上	下水道事業費
1-6	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	63,356 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-7	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7番29号	20,098 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-8	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	68,931 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-9	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37番地	26,976 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-10	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	44,876 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由(目的・理由)	室(課)名	(部局名:県土整備部)(単位:千円)			
							款	項	支出科目	
1-11	下水道普及ジャンプアップ事業補助金	龜山市 龜山市本丸町 577番地	13,062 (H23.9)	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。(平成12年度までの制度で、新規採択終了)	①公共財 公共財である河川や海等の公共財の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道室	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業費
1-12	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111番地	36,408 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 1116番地	14,290 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-14	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250番地	16,310 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-15	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸 114番地の2	11,355 (H23.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由(目的・理由)	公益性の判断及び理由	室(課)名	(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)			
								款	項	支出科目	
1-16	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	17,400 (H23.9)	対象区域において、平成9年度から平成13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道室	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
1-17	南部浄化センター環境整備事業補助金	三重県漁業協同組合連合会 三重県津市広明町323-1	200,000 (H23.3)	南部浄化センター周辺の漁業の振興に資するため、三重県漁業協同組合連合会に補助を行う。(財源内訳 県1/2 市町1/2)	(目的・理由) 海上埋立方式による浄化センターの建設事業に伴い、下水道事業と周辺の漁業との共存に資するため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である下水道施設の建設推進を図るものがあることから、公益性を有している。	同上	流域下水道事業費	流域下水道事業費	流域下水道建設費	下水道対策費